

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		昭和56年度～	
総合計画	大項目	基本目標	04 もてなしの心とたくましさのあるまちづくり
	中項目	基本施策	01 豊かな食を支えるまちづくり
	小項目	施策	03 水産業
	事務事業名		01
根拠法令・例規等		漁業振興特別対策事業実施要領・岡山県環境生態系保全対策交付金交付要綱等	
問		担当課(室)	農林水産課
合		職・氏名	課長補佐・濱山 一泰
先		電話	0869-64-1836
		このシート作成に要した時間	3.0 時間

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	地元漁業協同組合等
目的(何のために)	現在の漁場環境では、今後、大幅な漁獲高の伸びは期待できないため、人工魚礁や消波施設等の設置により有用魚介類の増殖や漁場の整備が必要で、特に稚魚の生息場所として、また、海洋環境の保全に重要なアマモ場の造成を行う。また、より効率的、安定的な漁業経営が可能となる施設を整備する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	水産業の生産性を向上させ、産業としての自立性を高めて行くためには、漁場を改良し水産資源の生育環境を改善するとともに、施設整備を行い、より効率的、安定的な漁業経営を目指す。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業の実績			
	細事業名	事業の説明	優先度
目的を達成するために実施した事業	東備地区広域漁場整備事業負担金	平成14年度から岡山県が事業主体となり、漁業資源の維持・増大を図るために、人工魚礁や消波施設等の設置やアマモ場の造成を行う。事業費の1割が地元負担金となり、平成21年度負担額は35,000千円。	◎
	漁業振興特別対策事業	市内の各漁業協同組合が事業主体となり、より効率的、安定的な漁業経営が可能となる施設整備等に対して補助する。平成21年度は日生町漁業協同組合の日生カキ処理施設内のベルトコンベアー(20基)の更新に対して、9,516千円(内県費7,930千円)を補助。	◎
	環境・生態系保全対策事業	漁場・干潟等の維持・管理等の環境・生態系の保全活動を行う活動組織に対して交付金を交付する。平成21年度交付額は1,000千円(内県費500千円)。	◎
	県等への要望事務	漁業の振興や漁村地域の活性化等を図る事業を国・県等の関係機関に要望を行う。	○
	東部地区小型船舶安全協会負担金	岡山県東部地区(玉野海上保安部の管轄区域内海域)において、モーターボート、遊漁船等の小型船の海難を防止するほか、運航マナーの向上を図ることにより、安全で秩序ある海洋レクリエーションの普及と発展を目的に設置された協会に対する地元負担金。平成21年度負担額は50千円。	△
	東備水産振興協議会負担金	東備地域における漁業資源の維持増大、漁場環境の保全等により漁業生産の確保発展を図り、もって漁家経営の安定化等を図ることを目的に設置された協議会に対する地元負担金。構成は、日生町・伊里・牛窓町・邑久町の各漁業協同組合、備前市、瀬戸内市、県水産課、水産研究所、岡山県漁連からなる。平成21年度負担額は100千円。	△
	全国漁港漁場協会負担金	沿岸漁場整備開発事業及び漁業経営構造改善事業に関する調査及び指導助言、技術の育成、啓発普及等を目的に設置された協会に対する地元負担金。平成21年度負担額は23千円。	△
	港勢調査等事務	漁港行政及び水産基盤整備事業に必要な基礎資料を作成する。	○
	漁場環境保全事業支援事務	漁業者等による漁場環境の保全活動や里海創生活動等に対して支援を行う。	○
	水産施設協議事務	補助事業等で設置した水産施設について協議。	○

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績	
決算額	直接事業費		22,340	17,781	45,726	
	必要人員人件費	千円	0.36人	2,694	0.42人	3,861
	事業費計		25,034	21,642	50,437	
	国県支出金		4,658	2,150	8,430	
	受益者負担金					
	繰入金	千円	17,400	15,000	33,500	
その他(一般財源)		2,976	4,492	8,507		
受益者負担比率	%	-	-	-		
結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績	
結果指標	補助金等交付件数	説明	漁業施設整備等に関する補助金・交付金の件数			
	結果指標量	件	1	1	2	
	対前年比	%	-	100.0%	200.0%	
	活動コスト	円	7,011,000	4,806,000	12,806,000	
	単位当たりコスト		7,011,000	4,806,000	6,403,000	

事業の成果							
成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値		
		目標値(A)	600	600	600	600	
		実績値(B)	548	541	546	到達目標値	
漁獲高(トン)	達成率(B/A)	91.33%	90.17%	91.00%	650		
成果指標設定の考え方・式や説明							
漁獲物の商品価値の向上及び漁家経営の安定							

事務事業の評価			
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A~E> <b>B</b>
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A~E> <b>C</b>
有効性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 <A~E> <b>B</b>	

留意事項の目的やその数値の評価指標である成果指標を行って下さい

進行年度(H22年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明				○		
施設整備等に関する補助金及び交付金の件数が2件、県事業等に対する負担金が3件(今年度から東部地区小型船舶安全協会は休止扱いとし、負担金は納入しないこととなる)。						

総合評価	
漁業施設については、ほぼ年次的に整備されているが、日生町鹿久居島周辺海域で実施している東備地区広域漁場整備事業の早期完成を目指す。	評価区分 <A~E> <b>B</b>

平成23年度の方向性及び取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標		○				
水産関係者が協働して水産資源の回復、限られた漁場と資源の維持等を図りながら自立した漁業者の育成、経営の安定化等を目指す。						